

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第98期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	38,378	41,053	45,550	45,459	42,024
経常利益	(百万円)	5,333	5,824	5,991	5,092	2,945
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,253	3,701	3,584	3,338	2,487
包括利益	(百万円)	4,697	6,581	6,271	1,373	2,649
純資産額	(百万円)	50,214	55,270	58,778	56,943	57,288
総資産額	(百万円)	61,862	69,656	74,394	71,139	70,682
1株当たり純資産額	(円)	854.69	936.90	997.28	983.14	1,007.42
1株当たり当期純利益 金額	(円)	55.38	64.14	62.13	58.26	44.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	79.7	77.6	77.3	78.4	79.4
自己資本利益率	(%)	6.7	7.2	6.5	5.9	4.4
株価収益率	(倍)	16.5	20.5	22.1	17.3	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,516	6,397	6,273	7,290	6,205
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,610	3,831	5,846	3,228	1,194
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,324	1,508	1,441	3,590	2,631
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	12,119	13,523	12,857	12,966	15,276
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	2,059 [239]	2,143 [130]	2,147 [267]	2,108 [349]	2,146 [301]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	31,008	33,000	36,764	36,910	33,948
経常利益	(百万円)	4,036	3,985	5,608	4,033	2,165
当期純利益	(百万円)	2,802	2,565	3,915	2,823	1,899
資本金	(百万円)	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102
発行済株式総数	(株)	57,710,000	57,710,000	57,710,000	56,710,000	55,700,000
純資産額	(百万円)	42,239	43,992	46,728	45,335	45,566
総資産額	(百万円)	50,721	54,333	58,243	56,211	56,227
1株当たり純資産額	(円)	731.97	762.41	809.86	799.61	818.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	28.00 (13.00)	22.00 (10.00)	30.00 (12.00)	30.00 (15.00)	16.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	47.71	44.47	67.86	49.28	33.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	83.3	81.0	80.2	80.7	81.0
自己資本利益率	(%)	6.7	6.0	8.8	6.1	4.2
株価収益率	(倍)	19.2	29.5	20.3	20.5	24.1
配当性向	(%)	58.7	49.5	44.2	60.9	47.3
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	953 [201]	1,006 [88]	1,017 [227]	1,017 [302]	1,031 [280]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年10月	ダイヤモンド工具の製造・販売を目的として、東京都大田区に旭ダイヤモンド工業株式会社を設立。
昭和19年1月	三重県上野市(現伊賀市)に上野工場(旧三重工場)が完成。
昭和20年12月	商号を旭工芸株式会社に変更し、七宝工芸品の生産を開始。
昭和25年5月	本社を東京都中央区に移転。
昭和27年5月	商号を旭ダイヤモンド工業株式会社に変更し、ダイヤモンド工具の本格的生産を開始。
昭和34年7月	旭電線株式会社を吸収合併。
昭和38年3月	旭ダイヤモンド商事株式会社を吸収合併。
昭和40年9月	川崎市高津区に玉川工場が完成。
昭和41年4月	旭トレーディング株式会社を吸収合併。
昭和47年9月	サンダイヤモンド工業株式会社(現山梨旭ダイヤモンド工業株式会社)〔現連結子会社〕に経営参加。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和53年5月	韓国に合弁会社新韓ダイヤモンド工業株式会社〔現持分法適用関連会社〕を設立。
昭和53年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和59年8月	三重県上野市(現伊賀市)に三重第二工場が完成。
平成元年3月	千葉県市原市に千葉鶴舞工場・技術研究所が完成。
平成3年7月	現在地に本社を移転。
平成5年12月	トリファスフランス(現旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS)〔現連結子会社〕、トリファスオーストラリア(現旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.)〔現連結子会社〕の全株式を取得。
平成7年11月	台湾鑽石工業股份有限公司〔現連結子会社〕の株式を追加取得。(昭和43年5月に合弁会社として設立)
平成11年3月	千葉県長生郡長南町に千葉第二工場が完成。
平成14年7月	P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア〔現連結子会社〕の全株式を取得。
平成14年7月	アメリカに旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.〔現連結子会社〕を設立。
平成14年7月	中国に上海旭匯金剛石工業有限公司〔現連結子会社〕を設立。
平成18年6月	三重県伊賀市に旧三重工場と三重第二工場を統合した現三重工場が完成。
平成23年12月	旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.〔現連結子会社〕の株式を追加取得。
平成25年7月	砥石の製造・販売を行う株式会社是村〔現連結子会社〕の全株式を取得。
平成27年7月	スウェーデンに旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB〔現連結子会社〕を設立。
平成27年7月	マレーシアに旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN.BHD.〔現連結子会社〕を設立。
平成27年8月	メキシコに旭ダイヤモンドデメキシコ,S.A.デC.V.〔現連結子会社〕を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社14社及び関連会社1社)は、主に電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界、石材・建設業界向けに、ダイヤモンド工具(CBN工具及び砥石を含む)の製造・販売を行っている単一セグメントであります。

当社及び当社の関係会社のこれらダイヤモンド工具事業における位置付けは、次の通りであります。

(国内会社)

当社は、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主に日本、アジア・オセアニア、欧州、北米地域へ販売しております。

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社は、当社より一部の材料供給を受けてダイヤモンド工具を製造し、当社及び株式会社是村へ供給しております。

株式会社是村は、主に砥石の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主に日本及びアジア・オセアニア地域へ販売しております。

(海外の製造販売子会社)

旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASは、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主に欧州地域へ販売しております。

台湾鑽石工業股份有限公司は、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

上海旭匯金剛石工業有限公司は、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主に日本及びアジア・オセアニア地域へ販売しております。

P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシアは、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.は、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

是村磨料(上海)有限公司は、株式会社是村より供給された半製品を最終加工して、主に中国へ販売しております。

(海外の販売子会社)

旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.は、当社グループより製品供給を受けて、主に北米地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアABIは、主に当社グループより製品供給を受けて、主に欧州地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.は、主に当社グループより製品供給を受けて、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドデメキシコ,S.A.デC.V.は、当社より製品供給を受けて、主に中南米地域へ販売しております。

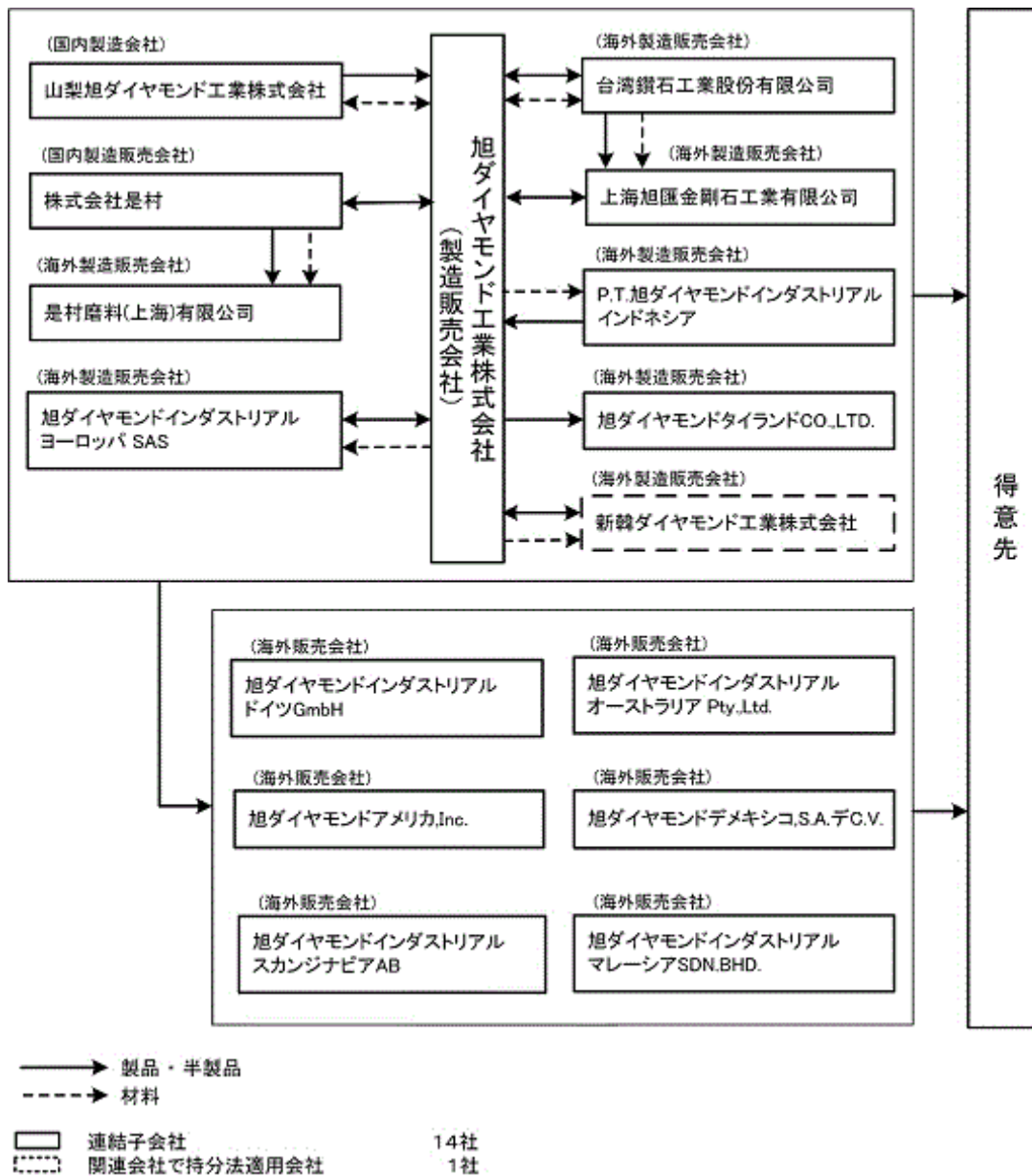
旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN.BHD.は、当社のアジア・オセアニア地域の顧客への販売サポート業務を行っております。

旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbHは、旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASより製品供給を受けて、主に欧州地域へ販売しております。

(海外の関連会社)

関連会社である新韓ダイヤモンド工業株式会社は、当社より一部の材料・製品の供給を受けて、ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。また、当社グループは新韓ダイヤモンド工業株式会社より製品の供給を受けております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	2			製品の購入 及び材料の 購入・販売		土地の 賃貸
株式会社是村	神奈川県鎌倉市	千円 13,000	100.0	1		1	製品の販売 ・購入	資金の 貸付	なし
是村磨料(上海)有限公司	中国 上海市	千US \$ 500	100.0 (100.0)	1		2	製品の販売		なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	フランス ウール・エ・ ロワール県	千EUR 830	100.0	1	1		製品の販売 ・購入及び 材料の販売	資金の 貸付及び 債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ドイツGmbH	ドイツ ドルトムント市	千EUR 25	100.0 (100.0)				製品の販売		なし
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2	台湾 桃園市	千NT \$ 155,221	69.1	4			製品及び材料の 販売・購入		なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US \$ 3,330	100.0 (21.6)	3		1	製品の販売 ・購入		なし
P.T.旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ブカシ県	百万IDR 8,406	100.0		2		製品の購入 及び 材料の販売		なし
旭ダイヤモンド タイランドCO.,LTD.	タイ バンコク市	千THB 106,000	90.0		1	1	製品の販売		なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	アメリカ オハイオ州	千US \$ 100	100.0	1	1	1	製品の販売		なし
旭ダイヤモンド インダストリアル スカンジナビアAB	スウェーデン オレブロ市	千SEK 3,050	100.0	1	1		製品の販売		なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア モナ ベール	千A \$ 2,500	100.0			2	製品の販売		なし
旭ダイヤモンドデ メキシコ,S.A.デC.V.	メキシコ レオン市	千MXN 4,000	100.0	1		2	製品の販売	資金の 貸付	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル マレーシアSDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千MYR 1,000	100.0		1	2	製品の販売		なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	2			製品の販売 ・購入及び 材料の販売		なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ダイヤモンド工具事業部門	2,146〔301〕

- (注) 1 従業員数は、執行役員9名を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、当連結会計年度における臨時従業員数であり、パートタイマー及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、派遣社員は当連結会計年度末人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,031〔280〕	42.2	19.7	6,378

- (注) 1 従業員数は、執行役員9名及び当社から社外への出向者31名を除いた就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、当事業年度における臨時従業員数であり、パートタイマー及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、派遣社員は当事業年度末人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社の従業員は、すべてダイヤモンド工具事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の山梨旭ダイヤモンド工業株式会社の労働組合(組合員数595名)は、産業別労働組合JAMに加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、GDPがプラスを維持し、緩やかながらも景気持ち直しが見られました。個人消費は、雇用環境の改善が持続し、株価の回復などを背景にやや明るさが見られました。世界経済では、前半の米国経済の足踏みや中国経済の失速懸念、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱などから大幅に減速がみられたものの、年後半から米国経済持ち直しや構造改革を進める中国経済の下支え、主要各国の迅速な対応による金融市場の不透明感の後退などから、緩やかな持ち直しが進み、通年では前年を若干下回る成長率となりました。

このような状況のなか、当社は積極的な販売活動と製品開発に注力してまいりました。この結果、販売構成比の高い太陽電池シリコンウェーハ加工用の電着ダイヤモンドワイヤの販売数量は増加したものの、ウェーハ価格が下がった影響により販売単価が下落し、更に液晶関連工具の販売減少により、電子半導体業界向け売上高は前期を大きく下回る結果となりました。一方、輸送機器業界向け関連工具の販売は堅調な状況にあり、前期を上回る売上高となりました。機械業界及び石材・建設業界向け関連工具の売上高は、前期を下回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、420億24百万円(前期比7.6%減)となりました。利益面におきましては、主力製品の電着ダイヤモンドワイヤの販売単価下落等が影響し、営業利益26億45百万円(前期比44.3%減)、経常利益29億45百万円(前期比42.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益24億87百万円(前期比25.5%減)となりました。

業界別に概況を述べると次のようになります。

電子・半導体業界

太陽電池シリコンウェーハ加工用の電着ダイヤモンドワイヤは、主要販売先である中国をはじめ、台湾、欧州にて大きく販売数量を伸ばしましたが、ウェーハ価格の低下により、販売単価が下落したため、売上高は大きく減少しました。

半導体市場においてはメモリ等の生産増に伴って、半導体関連工具は前期を上回る売上高を計上する事ができました。一方、液晶関連工具はFPD市場の成長鈍化やタッチパネルの低価格化や生産過剰の影響を受け売上高が減少しました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は183億23百万円(前期比9.0%減)となりました。

輸送機器業界

自動車業界では、国内の生産台数は微増でしたが、欧州、中国やインドなどでは前期を上回る自動車販売により、世界全体での生産台数は増加しました。その結果、自動車関連工具の販売は増加しました。航空機業界ではエンジン・機体とも前期を上回る生産となりましたが、航空機関連工具は、工具性能改善により使用量が減少したため、売上高が減少しました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は84億81百万円(前期比0.5%増)となりました。

機械業界

軸受業界では、自動車や二輪車向けの生産が好調でしたが、産業機械向けの生産が減少したために業界全体の生産が減少し、その結果、関連工具の販売は減少しました。一方、超硬工具業界では、自動車等の輸送機器向けの販売は底堅く推移したものの、業界全体の生産が減少した影響から、関連工具の販売は減少しました。工作機械業界では、新興国向けの販売が振るわず、国内・欧米向けも同様の傾向にあり、関連工具の販売は前期より減少しました。

これらの結果、機械業界向け売上高は88億5百万円(前期比6.0%減)となりました。

石材・建設業界

国内の建設業界では、公共投資が前期を下回る状況となり、当社工具が多く使われる補修工事も減少した事により、国内の建設関連工具の販売は減少しました。海外向けポータブルカッタは新製品投入による客先の在庫調整等もあり販売は減少しました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は48億18百万円(前期比13.0%減)となりました。

その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種への売上高は15億95百万円(前期比19.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,290	6,205	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,228	1,194	2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,590	2,631	958
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	68	293
現金及び現金同等物の増減額	109	2,310	2,200
現金及び現金同等物の期末残高	12,966	15,276	2,310

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、152億76百万円となり前連結会計年度末と比べ23億10百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、62億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が32億41百万円、減価償却費が33億53百万円、法人税等の支払額が11億65百万円あった事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、11億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が22億円、投資有価証券の取得による支出が12億27百万円、投資有価証券の償還による収入が17億円あった事によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、26億31百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が8億47百万円、配当金の支払額が14億9百万円あった事によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)はダイヤモンド工具事業の単一セグメントであります。生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であってもその形状等は様々ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示す事はしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を業界別に示すと、次の通りであります。

業界別	販売高(百万円)	前期比(%)
電子・半導体業界	18,323	91.0
輸送機器業界	8,481	100.5
機械業界	8,805	94.0
石材・建設業界	4,818	87.0
その他	1,595	80.7
合計	42,024	92.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目指して、2017年度を計画最終年度とする「中期経営計画2017 - Polish Up Asahi - 」を実行中であり、「中期経営計画基本方針」として、「売上高・営業利益等の数値目標()達成」「資本効率および資産効率の向上」「実効的なコーポレートガバナンスの実現」の3つを掲げております。

また「計画期間中に実行する全社テーマ」として、「グローバル市場において、最高品質の製品開発と顧客満足度の高いサービスの提供、当社の成長と企業価値向上を担う人材育成」を掲げ、計画策定から2年が経過し、具体的な成果として、製品開発では、自動車や航空機向けの高品質・高精度工具を開発して拡販が進んでおり、サービス面では、スウェーデン、マレーシア、メキシコに販売子会社を設立するなどグローバル体制を拡充するとともに、人材育成も進めております。

一方、当社グループを取巻く事業環境は、計画策定時や前年度に比べ一段と厳しさを増しております。国内・世界経済は、様々な要因から不透明感が強まっており、中長期的には緩やかな成長が継続すると予想されるものの、国内・世界市場におけるダイヤモンド工具の競合状況は厳しさを増しております。主力製品である電着ダイヤモンドワイヤの販売単価下落による売上高減少もあり、中期経営計画の数値目標達成は難しい状況にはありますが、底堅い輸送機器業界、機械業界向けの製品販売に注力し、業績の向上に向けて、全力を尽くしてまいります。

当計画最終年度（平成29年度）の数値目標は、連結売上高510億円、連結営業利益80百万円、連結営業利益率15.7%、自己資本利益率10.0%であります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、株式会社の支配に関する基本方針を廃止いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループは、主な原材料として天然・人工ダイヤモンド、金属及び樹脂類を多数使用しております。今後、これらの調達において、供給元の操業停止又は供給能力の制約などにより、必要な原材料の調達ができなくなった場合、もしくは原材料価格の高騰により生産コストが上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気動向

当社グループは、電子・半導体、輸送機器、機械、石材・建設などの広範囲の業界に対し、ダイヤモンド工具を供給しておりますが、景気変動が各業界の取引先へ影響を与える場合、工具の需要にも影響を受ける事となります。今後、十分な受注が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との競合

当社グループは、日々、競合他社との技術・納期・価格競争などが行われるなか、高品質化・短納期化・技術サービスの充実化に努めております。今後、競合他社との競争に対して、迅速かつ適切に対応できず、十分な収益性が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質問題

当社グループは、品質管理基準に従って製造活動を行っておりますが、すべての製品について欠陥がなく、クレームが発生しないという保証はありません。今後、大規模なクレームの発生により、多額の費用が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外展開

当社グループは、フランス、台湾、中国、インドネシア、タイに製造拠点を有し、アジア・オセアニア、欧州、北米地区を中心とした海外事業を展開しており、連結地域別売上高の海外割合は50%を超えております。今後、政情不安、法的規制の変更、急激な為替レートの変動、金融不安、賃金上昇、テロ・戦争の勃発など予期しない様々な問題が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループは、国内外に有する製造拠点において、日々災害防止に努めております。今後、大地震、暴風雨、洪水などが発生し、当社グループの生産設備及び情報システムへの直接的な被害や、社会インフラの損壊による電力供給不足等、もしくは取引先からの材料の供給不足等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所が中心となり、各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を保ちながら、将来の事業の基盤となるべき基礎研究から、地球環境や資源を視野に入れた応用開発まで、幅広い研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当社グループでの研究開発費は17億41百万円であり、業界別の研究成果は以下の通りであります。

(1) 電子・半導体業界

液晶ガラスの端面加工用ホイールに、新たに弾性をコントロールしたゴムを適用しました。従来の端面加工用ホイールと比べ加工速度・加工品質が向上し、採用実績が拡大しております。

(2) 輸送機器業界

自動車等のギヤ加工プロセスに用いられる歯車研削用電着ドレッサにおいて、長寿命品の要望に応えるために、砥粒の分散や密度を最適に電着する手法を開発しました。さらに、切れ味重視のドレッサ製造方法も確立しており、様々な要求に応えられる体制づくりを進めております。

(3) 機械業界

超硬合金、サーメットといった、難削材の重研削用メタルホイール（商品名「サンクレア」）を開発しました。このホイールは、刃先交換チップのプレーカー加工やドリル・エンドミルの溝加工用として適しており、形状維持性のよい事が特徴です。さらに、鉄系材料の上下面研削といった幅広い分野にも適用する事が可能となりました。

(4) 石材・建設業界

石材・建設業界ではアスファルトやコンクリートを切断するブレードの性能を改善した新製品（商品名「MV-LINEAR」「CB-LINEAR」）を開発し製品化しました。また、配筋率の高いコンクリートを切断するワイヤソー（商品名「CS-MAX」）を製品化し、建設用ワイヤソーのラインアップに新たに追加しました。その他に、高配筋コンクリートを乾式で効率よく穿孔する、シンウォールビットの開発を進めています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社の経営者は、重要な判断と見積りや計画の策定に対し、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、これらは不確実性を伴うため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価損を計上しております。今後、技術革新のスピード化による製造中止や、市場状況の悪化による陳腐化が生じた場合、たな卸資産の評価損を計上する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループのその他有価証券については、期末日における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性を判断して減損処理を行う事としております。時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合には回復可能性がないものとして判断し、30～50%程度下落した場合には当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来、投資先の株価の著しい下落もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産については、中長期の損益見込みに基づいて将来の課税所得を検討し、回収可能性を考慮して計上しております。現時点において計上されている繰延税金資産は十分回収できると判断しておりますが、予測し得なかった損失の発生が見込まれた場合、当該繰延税金資産が法人税等調整額として費用化される可能性があります。

退職給付

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用については、割引率、昇給率、退職率及び長期期待運用収益率などの前提条件に基づいた基礎率により計算しております。これらの計算結果が前提条件と異なる場合や、これらの基礎率が大きく変更される場合には、数理計算上の差異に大きく影響する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、営業利益

売上高は420億24百万円(前期比7.6%減)、売上原価は311億29百万円(前期比2.5%減)となりました。販売費及び一般管理費は、前期の貸倒引当金繰入額1億66百万円の計上が当期は60百万円に転じた事や、経費削減に努めた事などから前期に比べ5億29百万円減少し、82億50百万円となりました。

これらの結果、営業利益は26億45百万円となり、前期に比べ21億5百万円減少しました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前期に比べ、41百万円の収益減少となりました。

これらの結果、経常利益は29億45百万円となり、前期に比べ21億46百万円減少しました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益の増加等により、2億96百万円の利益計上となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は32億41百万円となり、前期に比べ17億89百万円減少しました。

法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は6億99百万円となり、前期に比べ9億31百万円減少しました。非支配株主に帰属する当期純利益は54百万円となり、前期に比べ6百万円減少しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は24億87百万円となり、前期に比べ8億51百万円減少しました。また、1株当たり当期純利益金額は44円34銭、自己資本利益率は4.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し、706億82百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加23億17百万円、受取手形及び売掛金の減少6億82百万円、有形固定資産の減少14億22百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少し、133億94百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の減少1億98百万円、未払法人税等の減少3億32百万円、事業構造改善引当金の減少1億52百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加し、572億88百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上24億87百万円、剰余金の配当による減少14億7百万円、自己株式の取得による減少8億47百万円であります。

この結果、自己資本比率は79.4%となり、1株当たり純資産額は1,007円42銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)重要な会計方針及び見積り」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、当社を取り巻く環境は常に変化し柔軟かつ迅速な対応を迫られております。今後は、国内、海外の各工場においての生産品目の戦略的な棲み分けを図り、最適な生産体制の構築に取り掛かり、特に中国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ地区への積極的な拡販が必要と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、戦略分野とする電子・半導体業界、輸送機器業界の技術革新のスピード化に対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は23億円(有形固定資産受入ベースの数値で、金額に消費税等を含みません。)であります。

なお、上記の設備投資の資金については、ほぼ全額を自己資金で充たいたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループのダイヤモンド工具事業部門における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三重工場 (三重県伊賀市)	生産設備 試験業務設備	3,449	2,471	1,952 (128)	200	8,074	385 〔97〕
玉川工場 (川崎市高津区)	生産設備	2,560	699	1,066 (8)	119	4,445	180 〔26〕
千葉鶴舞工場 (千葉縣市原市)	生産設備	737	301	216 (14)	54	1,309	101 〔98〕
千葉第二工場 (千葉県長生郡長南町)	生産設備	1,394	1,032	116 (16)	161	2,705	88 〔50〕
技術研究所 (千葉縣市原市)	研究開発設備	35	139	34 (2)	69	279	22 〔 〕
本社他 (東京都千代田区他)	本社設備他	17	2	954 (68)	169	1,143	255 〔9〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5 本社他には、山梨旭ダイヤモンド工業株式会社(国内連結子会社)への貸与中の土地874百万円(22千㎡)を含んでおります。

6 上記のほか、主要な賃借している設備として、本社(東京都千代田区)の事務所の賃借を行っており、年間賃借料は122百万円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山梨旭ダイヤモンド 工業株式会社 (山梨県韮崎市)	生産設備	212	355	()	35	603	141 〔 〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載の通りであります。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS (フランス ウール・ エ・ロワール県)	生産設備	158	495	13 (22)	117	784	163 〔1〕
台湾鑽石工業股份 有限公司 (台湾 桃園市)	生産設備	593	1,070	311 (12)	256	2,231	373 〔6〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、1年ごとに、生産計画、需要予測、設備投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に工場サイドで個別に策定したのち、グループ全体で重複投資とならないよう、当社の取締役会の調整をもって決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定総額は40億円であり、すべてダイヤモンド工具事業部門に係るものであります。この投資予定総額の内訳は、経常的な設備の更新として36億円(うち当社が24億円、子会社14社で12億円)、その他として4億円であります。また、平成30年4月以降に千葉県袖ヶ浦市に新たに工場用地を取得する計画があります。所要資金については、そのほとんどを自己資金によって充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	予定年月		設備投資目的
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
提出会社 三重工場他 3工場	生産設備	2,400		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	生産設備の更新
子会社14社	生産設備	1,200		自己資金 及び借入金	平成29年4月	平成30年3月	生産設備の更新
提出会社	その他	400		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	
計		4,000					

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却・売却等

重要な設備の除却又は売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,700,000	55,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,700,000	55,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月22日 (注)	1,500,000	57,710,000		4,102		7,129
平成28年2月24日 (注)	1,000,000	56,710,000		4,102		7,129
平成29年2月24日 (注)	1,010,000	55,700,000		4,102		7,129

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	37	187	170	9	11,844	12,289	
所有株式数 (単元)		121,131	17,954	47,257	160,394	194	208,510	555,440	156,000
所有株式数 の割合(%)		21.81	3.23	8.51	28.88	0.03	37.54	100.00	

(注) 1 自己株式3,303株は、「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,800	3.23
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NV101 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,693	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.49
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,370	2.46
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,310	2.35
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,270	2.28
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,247	2.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,174	2.11
日本トラスティ・サービ信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,099	1.97
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,039	1.87
計		13,388	24.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,800千株

日本トラスティ・サービ信託銀行株式会社(信託口) 1,099 "

2 平成28年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ミッション・パ
リユー・パートナーズ・エルエルシーが平成28年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されてい
るものの、当社として平成29年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に
は含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミッション・パ リユー・パー トナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、 ウィルミントン、センターヴィル・ロード 2711、400号室、コーポレーション・サー ビス・カンパニー気付	3,428	6.05
計		3,428	6.05

- 3 平成28年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,601	4.59
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	254	0.45
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	145	0.26
計		3,001	5.29

- 4 平成29年3月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	3,209	5.76

- 5 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が平成29年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,711	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.49
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	486	0.87
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	356	0.64
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	140	0.25
計		4,078	7.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,540,700	555,407	
単元未満株式	普通株式 156,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,700,000		
総株主の議決権		555,407	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	3,300		3,300	0.01
計		3,300		3,300	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月3日決議)での決議状況 (取得期間平成28年8月4日～平成28年9月23日)	1,000,000	950,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	846,024,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		103,975,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		10.94
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		10.94

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,146	993,684
当期間における取得自己株式	145	121,635

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,010,000	859,312,085		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	31	30,079		
保有自己株式数	3,303		3,448	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、将来の事業展開と企業価値向上を図りながら、継続的な安定配当を基本方針とし、連結業績に応じた利益配分を実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり16円(うち中間配当10円)を実施しました。

内部留保資金については、研究開発や設備投資等に充て、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月2日 取締役会決議	556	10
平成29年6月27日 定時株主総会決議	334	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	983	1,374	1,749	1,553	1,164
最低(円)	661	850	1,164	864	723

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	888	850	887	880	947	940
最低(円)	739	723	817	826	832	816

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		片岡和喜	昭和27年3月5日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 技術部長 取締役営業本部副本部長 常務取締役経営戦略企画副本部長 兼営業本部副本部長 代表取締役専務営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注)3	50
代表取締役常務	営業本部長	粉川和勇	昭和32年1月2日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 企画部長 執行役員経営戦略企画本部長 取締役玉川工場長 常務取締役経営戦略企画本部長 代表取締役常務営業本部長 (現任)	(注)3	27
常務取締役	生産技術本部長 兼三重工場長	奥井威夫	昭和25年4月19日生	昭和59年12月 平成13年7月 平成18年7月 平成20年6月 平成25年6月 当社入社 三重工場副工場長 執行役員三重工場副工場長 取締役三重工場長 常務取締役生産技術本部長 兼三重工場長(現任)	(注)3	36
取締役	海外事業部担当	藍敏雄	昭和28年3月4日生	平成6年9月 平成8年7月 平成8年8月 平成17年6月 当社入社 当社退職 台湾鑽石工業股份有限公司代表 取締役董事長(現任) 取締役海外事業部担当(現任)	(注)3	21
取締役	千葉鶴舞工場長	谷口和昭	昭和25年4月23日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成20年7月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 千葉鶴舞工場生産技術部長 執行役員千葉鶴舞工場副工場長 取締役千葉鶴舞工場副工場長 取締役千葉鶴舞工場長(現任)	(注)3	13
取締役	管理本部長	鈴木徹	昭和27年10月2日生	昭和53年4月 平成20年10月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 総務部長 執行役員管理本部副本部長 取締役管理本部長(現任)	(注)3	16
取締役	中国統括	萩原利昌	昭和34年11月10日生	昭和57年4月 平成16年12月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年4月 当社入社 名古屋支店副部長 執行役員名古屋支店長 取締役名古屋支店長 上海旭匯金剛石工業有限公司代 表取締役董事長(現任) 取締役中国統括(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		小山 修	昭和23年 8 月 8 日生	平成17年 4 月 平成21年 4 月 平成25年 1 月 平成26年 6 月 平成29年 4 月	三井物産株式会社執行役員兼米国 三井物産株式会社副社長 三井物産株式会社常務執行役員兼 株式会社三井物産戦略研究所代表 取締役社長兼所長 学校法人啓明学園常務理事 (現任) 当社取締役(現任) 学校法人国際大学監事(現任)	(注)3		
取締役		永田 新一	昭和23年 1 月31日生	平成10年 7 月 平成18年 7 月 平成20年 6 月 平成27年 6 月	株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)融資企画部参事役 ファインクレジット株式会社(現 ヤマトクレジットファイナンス株 式会社)常務執行役員 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	1	
常勤監査役		香山 盛夫	昭和30年 4 月 6 日生	平成16年 4 月 平成21年 5 月 平成22年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 6 月	中央三井信託銀行株式会社(現三 井住友信託銀行株式会社)町田支 店長 中央三井信用保証株式会社(現三 井住友トラスト保証株式会社)取 締役企画部長兼業務部長 当社入社、経営戦略企画本部企画 部副部長 管理本部総務部参事 常勤監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		大高 由紀夫	昭和30年10月23日生	平成16年 5 月 平成19年 6 月 平成22年10月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行)バハレー ン駐在員事務所所長 同行欧州プロダクツ営業部ドバイ 出張所出張所長バハレーン駐在員 事務所所長 ゼブラ株式会社社理事アジア中近東 営業本部副本部長 鬼怒川ゴム工業株式会社取締役 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		川嶋 誠人	昭和28年 8 月 5 日	平成16年 5 月 平成18年 2 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成29年 6 月	株式会社東京三菱銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)大阪支社 副支社長 三菱UFJキャピタル株式会社常 務執行役員 同社代表取締役常務 エム・ユー・フロンティア債権回 収株式会社代表取締役副社長 千代田化工建設株式会社専務執行 役員CFO 同社代表取締役専務執行役員CFO 当社監査役(現任)	(注)5		
計								182

- (注) 1 取締役小山修及び永田新一は、社外取締役であります。
2 監査役大高由紀夫及び川嶋誠人は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役香山盛夫及び大高由紀夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役川嶋誠人の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在において、常務執行役員は2名で、大阪支店長大河内孝夫、旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB取締役社長兼ヨーロッパ駐在員事務所長滝口明であります。また執行役員は7名で、三重工場副工場長 井元修三、玉川工場長 阿部英夫、P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア取締役社長 原智彦、千葉鶴舞工場副工場長 望月政司、経営戦略企画本部長 松田順一、海外営業部長 松川英樹、名古屋支店長 花木永典であります。
- 7 平成29年6月27日の第98回定時株主総会終了後開催の取締役会において、下記の通り一部の取締役の役職の異動を決議しました。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (海外事業本部長)	取締役 (海外事業部担当)	藍 敏 雄	平成29年7月1日
取締役 (生産技術本部 技術統括兼 千葉鶴舞工場長)	取締役 (千葉鶴舞工場長)	谷 口 和 昭	平成29年7月1日
取締役 (海外事業本部 中国・台湾統括)	取締役 (中国統括)	萩 原 利 昌	平成29年7月1日

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

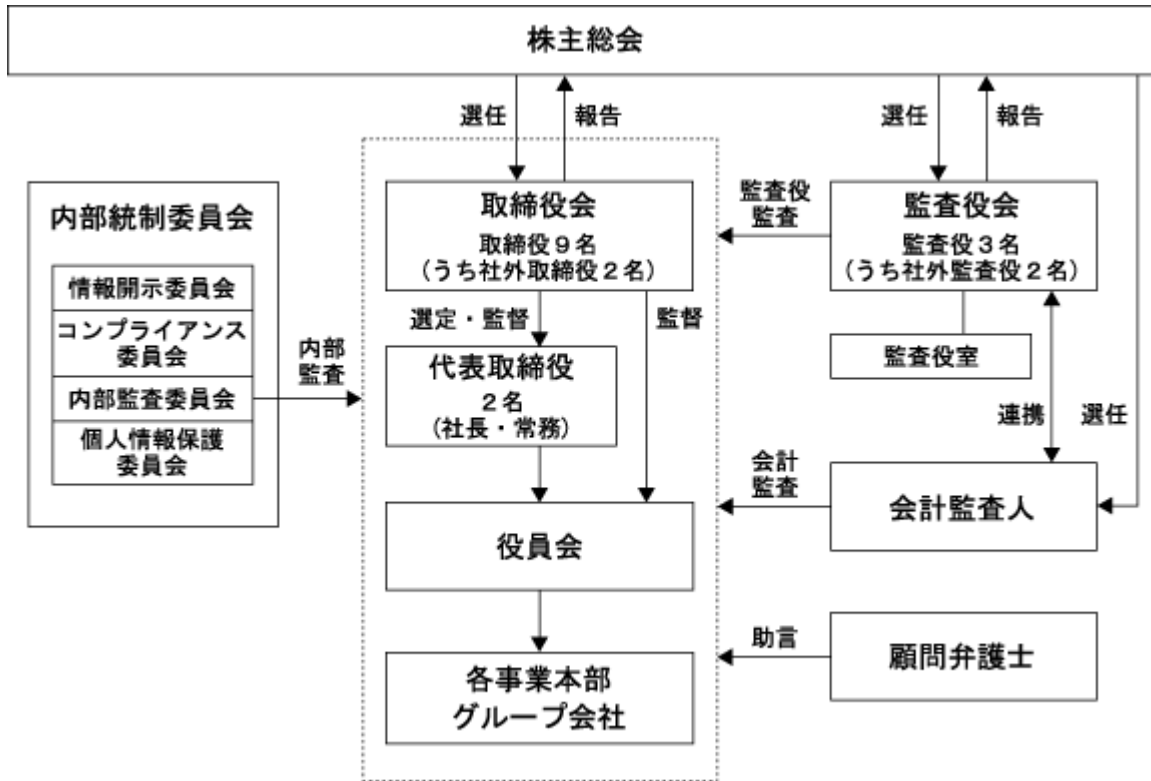
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、すべてのステークホルダーに信頼され、経営全般の的確な意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、経営責任の明確化、経営監視機能の強化、業務執行の効率性の強化に努める事が必要であると考えております。

企業統治の体制

当社の企業統治体制は、以下の通りであります。



イ 取締役会及び役員会

当社の取締役会は、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会終了後には、社内取締役、執行役員、国内子会社の取締役社長及び常勤監査役が出席する役員会を開催し、意思決定事項の周知徹底を図っております。有価証券報告書提出日(平成29年6月28日)現在において、取締役は9名(うち社外取締役2名)で構成されております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は定例監査役会を開催するとともに、取締役会、役員会などに出席し、取締役の意思決定や職務遂行の監査を行っております。有価証券報告書提出日(平成29年6月28日)現在において、監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。

また、監査役会のもとに、監査役室(兼任スタッフ4名)を設置し、適法性監査に留まらず、経営陣から独立した立場で内部統制の整備・運用状況、コーポレート・ガバナンスの状況、リスクマネジメントなどの監査役監査の補佐を行える体制を整えております。

ハ 執行役員制度

当社は執行役員制度を導入して、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図り、経営の迅速化を進めております。有価証券報告書提出日(平成29年6月28日)現在において、執行役員は9名で構成されております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のような体制を採用する事で、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を監督する機能の充実化が図れるとともに、的確な経営判断が可能な体制が十分に確保されているものと考えております。

また、取締役の任期を1年とし、事業年度ごとの経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築する事ができるようにしております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」の内容を一部改定し、次の通りの内容としております。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- (1) 当社は、「経営理念」「行動憲章」「コンプライアンスの具体例」をまとめた「旭ダイヤ行動指針」を制定し、取締役及び使用人に対して法令順守の周知徹底を図ります。
- (2) 当社は、内部統制システム全体を統括し、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、この下部組織に「情報開示委員会」「コンプライアンス委員会」「内部監査委員会」「個人情報保護委員会」の4つの組織を設け、法令・定款に適合した体制の確保を図ります。
- (3) 当社は、コンプライアンスに関する内部通報制度として、社内と社外の「ヘルプライン窓口」を整備し、コンプライアンス体制を強化します。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規則、稟議規程等に基づき、文書並びに電磁的に記録し、保存期間を定め適切に保存します。
- (2) 取締役及び監査役は、これらの記録を随時閲覧可能とします。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「コンプライアンス委員会」及び「内部監査委員会」は、リスク管理の状況を監査するとともに、「内部統制委員会」等にて、その内容を定期的に報告します。
- (2) 「情報開示委員会」及び「個人情報保護委員会」は、情報漏えい等の事故防止に努めるほか、環境、品質、安全、ブランド等のリスクについても、それぞれ所管する関係部署等がリスク管理を行います。
- (3) 当社は、災害や事故等の不測の事態が発生した場合に、当社の事業を早期に再開・継続する事を目的として、事業継続マネジメント(BCM)を整備します。
- (4) 当社は、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項について、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行います。

4. 当社の取締役の職務の遂行が効率的に行われる事を確保するための体制

- (1) 当社は、取締役会を定期的開催し、業務執行に関する重要事項に係る意思決定を行うとともに、個々の取締役の職務遂行の監督を行います。
- (2) 当社は、取締役会終了後に執行役員及び国内子会社取締役社長を加えた役員会を開催し、意思決定の周知徹底を図ります。
- (3) 当社は、定期的に全社会議を開催して販売目標を立案し、それをもとに生産会議を行い、目標達成のための戦略を策定し、実現に向けた施策を決定します。
- (4) 当社は、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図り、経営の迅速化を図ります。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、原則、各子会社においては、自主的に経営を行う事を基本方針としますが、「子会社管理規程」に基づき、重要事項については、子会社の取締役及び監査役等から当社の所管部署を通じて、取締役会の承認又は稟議書による決裁を受けるか、もしくは事前報告を行う事を義務付けます。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「子会社管理規程」に基づき、当社の取締役又は使用人を子会社の取締役又は監査役等に就任させ、子会社のリスク管理をサポートします。また、当社の「内部監査委員会」による子会社各社の内部監査において、リスク管理の状況を監査します。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

子会社の取締役又は監査役等に就任した当社の取締役又は使用人は、子会社の効率的な業務運営を図ります。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

当社は、「子会社管理規程」に基づき、当社の取締役又は使用人を子会社の取締役又は監査役等に就任させ、子会社における法令及び定款に適合する業務運営を図ります。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役職務補助のために、監査役会のもとに監査役室を設置し、監査役職務を補助すべき使用人を選任し、監査役及び監査役会の業務の支援を行います。

7. 当社の監査役職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査役職務を補助する使用人は、取締役の管轄外となり指示命令を受けないものとします。

(2) 当社の監査役は、当社の監査役職務を補助する使用人に対する指示の実効性を確保するため、法令、規則、定款等の定めに従い、当該使用人を指揮監督し、当該使用人は、監査役の指揮監督に服します。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をした事を理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重大事項、内部監査の実施状況、内部通報制度(ヘルプライン)の状況、その他監査役がその職務の遂行上、報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行う事とします。

(2) 当社は、上記(1)に従い、監査役への報告をした当社及び子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告をした事を理由として不利な取扱いを行う事を禁止します。

9. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等については、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務の支払を行います。

10. その他当社の監査役職務が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役は、必要に応じ取締役会、役員会等重要な会議に出席し、取締役及び会計監査人と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める事により、実効的な監査体制の構築を図ります。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査委員会(兼任スタッフ15名)が、内部監査規程に従って、主に内部統制の評価と兼ねて内部監査を行っております。また、監査役会においては、会計監査人及び内部監査委員会から、監査方針・監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

ロ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤且行氏、厚海英俊氏及び神山敏蔵氏の3名であり、あると築地有限責任監査法人に所属しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、会計監査人として、あると築地有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法と金融商品取引法に基づく監査を受けております。内部監査においては、内部監査委員会のスタッフ、監査役及び会計監査人が、相互連携した監査活動を行っております。さらに、監査役と会計監査人は、定期的に監査方針、監査方法、監査結果等について報告会を開催し、相互理解に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ロ 各社外取締役及び各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役として小山修氏及び永田新一氏、社外監査役として大高由紀夫氏及び川嶋誠人氏の合計4名を選任しております。

社外取締役小山修氏は、三井物産株式会社の出身で、現在は学校法人啓明学園の理事及び学校法人国際大学の監事を兼務しております。なお、三井物産株式会社グループとの間には、材料の仕入取引が4億95百万円ありますが、当社の連結売上高に占める割合は約1.1%と僅少であり、三井物産株式会社連結売上高に占める割合も0.01%と僅少である事から、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

社外取締役永田新一氏及び社外監査役大高由紀夫氏は、株式会社みずほ銀行の出身であります。同行からの借入金は2億4百万円ありますが、当社の連結総資産に占める割合は0.3%と僅少である事から、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

社外監査役川嶋誠人氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入金は17百万円と僅少である事から、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役小山修氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務の発揮が期待できるものと考えております。

社外取締役永田新一氏は、金融機関の出身者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務の発揮が期待できるものと考えております。

社外監査役の大高由紀夫氏及び川嶋誠人氏は、いずれも金融機関の出身者として豊富な業務経験と幅広い見識、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役に求められる役割・責務の発揮が期待できるものと考えております。

ニ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」）を選任するための独立性に関する基準を明確にする事を目的として、平成27年10月30日開催の取締役会の決議により「社外取締役及び社外監査役の選定に関する基本方針」を制定し、下記の社外役員の独立性判断基準を明確にいたしました。

これにより、当社の社外役員の独立性については、会社法が定める社外役員の要件、東京証券取引所が定める独立役員の要件及び下記の社外役員の独立性判断基準を満たし、独立社外役員に期待される役割・責務を發揮するに必要な経験と知見を有する者を、独立社外役員として選定します。

なお、小山修氏、永田新一氏、大高由紀夫氏及び川嶋誠人氏については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

<社外役員の独立性判断基準>

当社は、社外役員の独立性について、以下の項目のいずれにも該当しない者を、当社にとって独立性を有すると判断します。

- (1) 当社の議決権を実質的に10%以上保有する主要株主に所属している者
- (2) 当社が議決権を実質的に10%以上保有する会社に所属している者
- (3) 当社の前年度連結売上高の3%以上を占める取引先に所属している者
- (4) 取引先の前年度連結売上高の3%以上を当社が占める取引先に所属している者
- (5) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性が無い程度に依存している金融機関に所属している者
- (6) 前年度に当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭等を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該金銭等を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- (7) 前年度に当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている法人に所属する者
- (8) 過去3年間において上記(1)から(7)のいずれかに該当する者
- (9) 上記(1)から(8)の配偶者又は二親等以内の親族

ホ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行う事ができるよう事前に説明を受けており、円滑に経営に対する監督を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるような体制をとっております。

社外監査役は、常勤監査役からの監査報告、内部監査委員会からの内部監査及び内部統制の整備・運用状況等に関する報告などを定期的に受ける体制をとっております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	223	223	7
監査役(社外監査役を除く)	16	16	2
社外役員	25	25	4
合計	265	265	13

- (注) 1 取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会において年額45百万円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の基本報酬は、固定報酬と前年度の当期純利益を基準とする業績連動報酬により構成され、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。また、当社の定める一定の基準に従い、各取締役の報酬等の額は取締役会により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行する事を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をする事ができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和する事により、株主総会を円滑に運営する事を目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額 6,669百万円

ロ 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニオンツール株式会社	290,000	857	取引関係の維持・強化
オーエスジー株式会社	275,000	577	取引関係の維持・強化
オリンパス株式会社	121,000	529	取引関係の維持・強化
アイダエンジニアリング株式会社	500,000	489	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	698,052	430	取引関係の維持・強化
第一カッター興業株式会社	300,000	300	取引関係の維持・強化
株式会社東京精密	135,000	297	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	260	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	134,560	206	取引関係の維持・強化
日本特殊陶業株式会社	88,650	190	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車株式会社	28,300	168	取引関係の維持・強化
株式会社ワキタ	174,660	164	取引関係の維持・強化
天龍製鋸株式会社	73,000	160	取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	50,000	154	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	83,633	98	取引関係の維持・強化
鈺研工業株式会社	143,700	93	取引関係の維持・強化
東京製綱株式会社	500,000	81	取引関係の維持・強化
株式会社岡本工作機械製作所	565,000	72	取引関係の維持・強化
日野自動車株式会社	58,000	70	取引関係の維持・強化
株式会社安永	140,000	69	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業株式会社	461,470	63	取引関係の維持・強化
株式会社不二越	151,765	59	取引関係の維持・強化
ミネベア株式会社	66,926	58	取引関係の維持・強化
日立金属株式会社	40,820	47	取引関係の維持・強化
京セラ株式会社	9,300	46	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	118,000	38	取引関係の維持・強化
富士精工株式会社	109,000	33	取引関係の維持・強化
ミクロン精密株式会社	10,000	29	取引関係の維持・強化
日本基礎技術株式会社	65,564	27	取引関係の維持・強化
株式会社日立製作所	48,743	25	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニオンツール株式会社	290,000	1,012	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	707,323	638	取引関係の維持・強化
オーエスジー株式会社	275,000	626	取引関係の維持・強化
アイダエンジニアリング株式会社	500,000	494	取引関係の維持・強化
株式会社東京精密	135,000	473	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	349	取引関係の維持・強化
第一カッター興業株式会社	300,000	304	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	137,342	229	取引関係の維持・強化
株式会社安永	140,000	226	取引関係の維持・強化
日本特殊陶業株式会社	88,650	225	取引関係の維持・強化
株式会社ワキタ	174,660	184	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車株式会社	28,300	170	取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	50,000	167	取引関係の維持・強化
天龍製鋸株式会社	73,000	163	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	85,440	136	取引関係の維持・強化
ミネベアミツミ株式会社	68,205	101	取引関係の維持・強化
株式会社岡本工作機械製作所	565,000	99	取引関係の維持・強化
株式会社不二越	159,773	91	取引関係の維持・強化
鈷研工業株式会社	143,700	87	取引関係の維持・強化
東京製綱株式会社	50,000	84	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業株式会社	461,470	81	取引関係の維持・強化
日野自動車株式会社	58,000	78	取引関係の維持・強化
日立金属株式会社	40,820	63	取引関係の維持・強化
株式会社SUMCO	33,529	62	取引関係の維持・強化
京セラ株式会社	9,300	57	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	11,800	45	取引関係の維持・強化
ミクロン精密株式会社	10,000	35	取引関係の維持・強化
リックス株式会社	20,817	33	取引関係の維持・強化
株式会社日立製作所	48,743	29	取引関係の維持・強化
富士精工株式会社	109,000	29	取引関係の維持・強化

八 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社				
計	45		45	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、あると築地有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応する事ができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,598	14,916
受取手形及び売掛金	11,528	10,846
有価証券	1,867	360
商品及び製品	2,374	2,313
仕掛品	1,474	1,480
原材料及び貯蔵品	2,661	2,440
繰延税金資産	736	489
その他	858	521
貸倒引当金	286	208
流動資産合計	33,813	33,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,985	22,176
減価償却累計額	11,921	12,710
建物及び構築物(純額)	10,063	9,465
機械装置及び運搬具	2 31,945	2 32,590
減価償却累計額	24,370	25,520
機械装置及び運搬具(純額)	7,575	7,070
土地	2, 3 5,053	2, 3 5,045
建設仮勘定	368	262
その他	6,279	6,482
減価償却累計額	4,784	5,193
その他(純額)	1,495	1,289
有形固定資産合計	24,556	23,133
無形固定資産		
120		123
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,993	1 12,569
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	1,073	1,113
その他	1,644	1,639
貸倒引当金	1,065	1,057
投資その他の資産合計	12,648	14,265
固定資産合計	37,325	37,521
資産合計	71,139	70,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	1,632
短期借入金	659	461
未払法人税等	540	208
賞与引当金	722	659
事業構造改善引当金	193	15
その他	2,108	1,986
流動負債合計	5,730	4,964
固定負債		
長期借入金	87	29
退職給付に係る負債	7,644	7,672
再評価に係る繰延税金負債	3 351	3 351
資産除去債務	141	142
事業構造改善引当金		24
その他	240	209
固定負債合計	8,465	8,429
負債合計	14,195	13,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	41,615	41,836
自己株式	15	2
株主資本合計	52,832	53,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,346	2,958
土地再評価差額金	3 162	3 162
為替換算調整勘定	479	53
退職給付に係る調整累計額	78	23
その他の包括利益累計額合計	2,910	3,044
非支配株主持分	1,201	1,178
純資産合計	56,943	57,288
負債純資産合計	71,139	70,682

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	45,459	42,024
売上原価	1, 3 31,928	1, 3 31,129
売上総利益	13,530	10,895
販売費及び一般管理費		
販売費	5,512	5,103
一般管理費	3,267	3,146
販売費及び一般管理費合計	2, 3 8,780	2, 3 8,250
営業利益	4,750	2,645
営業外収益		
受取利息	79	56
受取配当金	135	136
持分法による投資利益	165	187
雑収入	132	73
営業外収益合計	513	453
営業外費用		
支払利息	14	8
為替差損	128	128
雑損失	28	16
営業外費用合計	171	153
経常利益	5,092	2,945
特別利益		
投資有価証券売却益	59	334
事業構造改善引当金戻入額		4 84
特別利益合計	59	419
特別損失		
減損損失		5 93
固定資産除却損		6 28
投資有価証券評価損		0
投資有価証券売却損		1
事業構造改善引当金繰入額	7 120	
特別損失合計	120	123
税金等調整前当期純利益	5,031	3,241
法人税、住民税及び事業税	1,404	794
法人税等調整額	227	95
法人税等合計	1,631	699
当期純利益	3,399	2,541
非支配株主に帰属する当期純利益	61	54
親会社株主に帰属する当期純利益	3,338	2,487

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,399	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,117	611
土地再評価差額金	18	
為替換算調整勘定	604	272
退職給付に係る調整額	69	53
持分法適用会社に対する持分相当額	252	284
その他の包括利益合計	1 2,026	1 107
包括利益	1,373	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,474	2,730
非支配株主に係る包括利益	100	80

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,425	11	52,646
当期変動額					
剰余金の配当			1,904		1,904
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,338		3,338
自己株式の取得				1,248	1,248
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	1,244	1,244	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	190	3	186
当期末残高	4,102	7,129	41,615	15	52,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,464	143	1,296	7	4,896	1,235	58,778
当期変動額							
剰余金の配当							1,904
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,338
自己株式の取得							1,248
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,117	18	817	70	1,986	33	2,020
当期変動額合計	1,117	18	817	70	1,986	33	1,834
当期末残高	2,346	162	479	78	2,910	1,201	56,943

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,615	15	52,832
当期変動額					
剰余金の配当			1,407		1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,487		2,487
自己株式の取得				847	847
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却			859	859	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			220	12	233
当期末残高	4,102	7,129	41,836	2	53,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,346	162	479	78	2,910	1,201	56,943
当期変動額							
剰余金の配当							1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,487
自己株式の取得							847
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	611		532	55	134	22	111
当期変動額合計	611		532	55	134	22	344
当期末残高	2,958	162	53	23	3,044	1,178	57,288

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,031	3,241
減価償却費	3,627	3,353
減損損失		93
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	72
賞与引当金の増減額(は減少)	7	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	127
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	70	138
受取利息及び受取配当金	215	192
支払利息	14	8
持分法による投資損益(は益)	165	187
有形固定資産除却損	14	37
有形固定資産売却損益(は益)	13	3
投資有価証券売却損益(は益)	59	333
投資有価証券評価損益(は益)		0
売上債権の増減額(は増加)	1,571	569
たな卸資産の増減額(は増加)	85	212
仕入債務の増減額(は減少)	359	206
その他	270	316
小計	9,188	7,186
利息及び配当金の受取額	215	192
利息の支払額	14	8
法人税等の支払額	2,099	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,290	6,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	
有形固定資産の取得による支出	3,205	2,200
有形固定資産の売却による収入	40	9
投資有価証券の取得による支出	227	1,227
投資有価証券の売却による収入	94	547
投資有価証券の償還による収入		1,700
その他	42	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,228	1,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	218	163
長期借入金の返済による支出	67	64
自己株式の取得による支出	1,248	847
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,903	1,409
非支配株主への配当金の支払額	55	50
リース債務の返済による支出	95	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,590	2,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109	2,310
現金及び現金同等物の期首残高	12,857	12,966
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,966	¹ 15,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

14社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社のうち、在外子会社12社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,498百万円	4,380百万円

2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	63百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
計	704 "	651 "

3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	797百万円	809百万円

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,272百万円	7,887百万円
借入実行残高	590 "	405 "
差引額	7,682 "	7,482 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	128百万円	111百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	2,208百万円	2,157百万円
賞与引当金繰入額	146 "	125 "
退職給付費用	174 "	188 "
貸倒引当金繰入額	146 "	60 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	1,056百万円	978百万円
賞与引当金繰入額	50 "	43 "
退職給付費用	54 "	56 "
研究開発費	564 "	514 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,731百万円	1,741百万円

4 事業構造改善引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業改善引当金戻入額は、連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASにおける事業構造改善引当金の余剰額であります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を計上した資産グループの概要

会社名 (所在地)	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨旭ダイヤモンド工業株式会社 (山梨県韮崎市)	遊休資産	建物及び構築物等	93

資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

減損損失に至った経緯

連結子会社である山梨旭ダイヤモンド工業株式会社において、生産量の低下により一部の建物等が遊休状態となった事に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その主な内容は、建物及び構築物93百万円であります。

回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込めないため零としております。

6 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有形固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具28百万円であります。

7 事業構造改善引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社である上海旭匯金剛石工業有限公司の再建計画に伴う損失であり、その主な内容は、たな卸資産の処分であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,721百万円	1,223百万円
組替調整額	"	343 "
税効果調整前	1,721 "	879 "
税効果額	603 "	267 "
その他有価証券評価差額金	1,117 "	611 "
土地再評価差額金		
税効果額	18 "	"
為替換算調整勘定		
当期発生額	604 "	272 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	120 "	38 "
組替調整額	15 "	120 "
税効果調整前	105 "	82 "
税効果額	35 "	29 "
退職給付に係る調整額	69 "	53 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	252 "	284 "
その他の包括利益合計	2,026 "	107 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	57,710		1,000	56,710
合計	57,710		1,000	56,710
自己株式				
普通株式 (注) 2・3	10	1,002	1,000	12
合計	10	1,002	1,000	12

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は、取締役会決議に基づく消却による減少1,000千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	18	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	865	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	850	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,710		1,010	55,700
合計	56,710		1,010	55,700
自己株式				
普通株式 (注) 2・3	12	1,001	1,010	3
合計	12	1,001	1,010	3

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,010千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,010千株は、取締役会決議に基づく消却による減少1,010千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	850	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	556	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,598百万円	14,916百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	367 "	360 "
現金及び現金同等物	12,966 "	15,276 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	49百万円	27百万円
1年超	59 "	30 "
合計	108 "	58 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開している事から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係を勘案して投資した株式であり、そのうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新する方法により、必要な手元流動性を確保する事で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動する事があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,598	12,598	
(2)受取手形及び売掛金	11,528	11,528	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,900	1,898	1
其他有価証券	6,337	6,337	
資産計	32,365	32,364	1
(1)支払手形及び買掛金	1,505	1,505	
(2)短期借入金	659	659	
(3)未払法人税等	540	540	
(4)長期借入金	87	87	0
負債計	2,794	2,793	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,916	14,916	
(2)受取手形及び売掛金	10,846	10,846	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,402	1,393	8
其他有価証券	7,025	7,025	
資産計	34,189	34,181	8
(1)支払手形及び買掛金	1,632	1,632	
(2)短期借入金	461	461	
(3)未払法人税等	208	208	
(4)長期借入金	29	29	0
負債計	2,331	2,331	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	4,623	4,502

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,598			
受取手形及び売掛金	11,528			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,500		400	
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	367			
合計	25,995		400	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,916			
受取手形及び売掛金	10,846			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			1,402	
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	360			
合計	26,122		1,402	

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	590					
長期借入金	69	55	15	15		
リース債務	89	70	52	33	11	
合計	748	126	67	49	11	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	408					
長期借入金	52	14	14			
リース債務	80	63	41	19	5	
合計	541	78	56	19	5	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	400	401	1
	社債 その他			
	小計	400	401	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	1,500	1,497	2
	社債			
	その他			
	小計	1,500	1,497	2
合計		1,900	1,898	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等			
	社債 その他			
	小計			
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	402	400	1
	社債			
	その他			
	小計	1,402	1,393	8
合計		1,402	1,393	8

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	5,863	2,472	3,391
	債券 その他			
	小計	5,863	2,472	3,391
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	106	118	12
	債券			
	その他			
	小計	106	118	12
合計		5,970	2,591	3,378

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,623百万円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額367百万円)については、預金と同様の性格を有する事から、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	6,664	2,406	4,258
	債券 その他			
	小計	6,664	2,406	4,258
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	0	0	0
	債券 その他			
	小計	0	0	0
合計		6,664	2,406	4,258

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,502百万円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額360百万円)については、預金と同様の性格を有する事から、上表のその他有価証券には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	94	59	
債券 その他			
合計	94	59	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	547	334	1
債券 その他			
合計	547	334	1

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券の株式について、0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	14,118百万円		14,029百万円
勤務費用	686	"	655	"
利息費用	105	"	102	"
数理計算上の差異の発生額	15	"	54	"
退職給付の支払額	821	"	742	"
その他	45	"	19	"
退職給付債務の期末残高	14,029 "		14,080 "	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	年金資産の期首残高	6,525百万円		6,392百万円
期待運用収益	131	"	66	"
数理計算上の差異の発生額	136	"	15	"
事業主からの拠出額	408	"	420	"
退職給付の支払額	523	"	475	"
その他	11	"	6	"
年金資産の期末残高	6,392 "		6,414 "	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	11百万円		8百万円
退職給付費用	6	"	7	"
退職給付の支払額	9	"	9	"
退職給付に係る負債の期末残高	8 "		6 "	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,134百万円	14,191百万円
年金資産	6,490 "	6,519 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,644 "	7,672 "
退職給付に係る負債	7,644 "	7,672 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,644 "	7,672 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	686百万円	655百万円
利息費用	105 "	102 "
期待運用収益	131 "	66 "
数理計算上の差異の費用処理額	15 "	117 "
過去勤務費用の費用処理額	"	4 "
簡便法で計算した退職給付費用	6 "	7 "
確定給付制度に係る退職給付費用	683 "	821 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	105百万円	82百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	120百万円	38百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	27.6%	27.5%
株式	15.1 "	15.1 "
一般勘定	43.1 "	43.1 "
現金及び預金	1.8 "	1.9 "
その他	12.4 "	12.4 "
合計	100.0 "	100.0 "

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0 "	1.0 "

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37百万円、当連結会計年度32百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	207百万円	187百万円
貸倒引当金	318 "	297 "
事業構造改善引当金	60 "	10 "
退職給付に係る負債	2,215 "	2,219 "
たな卸資産評価損	116 "	158 "
たな卸資産の未実現利益	23 "	26 "
未払事業税損金不算入額	41 "	26 "
その他	250 "	382 "
繰延税金資産小計	3,235 "	3,308 "
評価性引当額	173 "	190 "
繰延税金資産合計	3,061 "	3,118 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1 "	"
在外子会社の留保利益	212 "	209 "
その他有価証券評価差額金	1,016 "	1,284 "
その他	20 "	21 "
繰延税金負債合計	1,251 "	1,515 "
繰延税金資産の純額	1,810 "	1,602 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	195百万円	195百万円
評価性引当額	195 "	195 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	351 "	351 "
繰延税金負債合計	351 "	351 "
繰延税金負債の純額	351 "	351 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6 "
持分法による投資利益		1.8 "
在外子会社との税率差額		4.8 "
試験研究費の税額控除		4.6 "
外国税額		0.3 "
その他		1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.6 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び工場建物の一部についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から4年～56年と見積り、割引率は0.97～4.00%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	134百万円	141百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4 "	"
時の経過による調整額	2 "	1 "
期末残高	141 "	142 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
19,567	4,424	7,293	6,867	4,785	2,521	45,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
20,318	2,445	1,792	24,556

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
18,919	4,043	6,605	5,858	4,280	2,316	42,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
19,071	2,312	1,748	23,133

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
天津住友商事有限公司	4,242	ダイヤモンド工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	983円14銭	1,007円42銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	56,943	57,288
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,201	1,178
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,201)	(1,178)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,742	56,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,697	55,696

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	58円26銭	44円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,338	2,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,338	2,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,303	56,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590	408	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	69	52	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	89	80		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	87	29	1.26	平成30年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	167	129		平成30年～平成34年
その他有利子負債				
合計	1,003	700		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	14		
リース債務	63	41	19	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,974	21,921	31,976	42,024
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	637	1,386	2,214	3,241
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	486	1,066	1,657	2,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.58	18.86	29.47	44.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.58	10.29	10.62	14.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,601	10,167
受取手形	2,523	2,672
売掛金	¹ 7,503	¹ 6,454
有価証券	1,500	
商品及び製品	1,480	1,470
仕掛品	1,030	996
原材料及び貯蔵品	1,920	1,722
繰延税金資産	511	380
未収入金	¹ 407	¹ 216
その他	213	¹ 124
貸倒引当金	208	169
流動資産合計	24,483	24,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,117	7,777
構築物	473	417
機械及び装置	5,097	4,643
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	723	615
土地	³ 4,340	³ 4,340
リース資産	182	159
建設仮勘定	207	113
有形固定資産合計	19,149	18,071
無形固定資産		
ソフトウェア	43	46
その他	29	27
無形固定資産合計	73	73
投資その他の資産		
投資有価証券	6,418	8,071
関係会社株式	4,229	4,229
長期貸付金	¹ 335	¹ 339
繰延税金資産	1,066	973
差入保証金	392	389
その他	538	517
貸倒引当金	476	473
投資その他の資産合計	12,505	14,047
固定資産合計	31,727	32,192
資産合計	56,211	56,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,289	1 1,321
未払金	1 685	1 750
未払費用	337	335
未払法人税等	468	150
預り金	184	161
賞与引当金	566	511
その他	72	67
流動負債合計	3,604	3,298
固定負債		
退職給付引当金	6,636	6,746
再評価に係る繰延税金負債	351	351
資産除去債務	121	123
その他	163	142
固定負債合計	7,271	7,363
負債合計	10,875	10,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	3	
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	5,233	4,868
利益剰余金合計	31,611	31,244
自己株式	15	2
株主資本合計	42,827	42,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,345	2,931
土地再評価差額金	162	162
評価・換算差額等合計	2,508	3,093
純資産合計	45,335	45,566
負債純資産合計	56,211	56,227

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 36,910	1 33,948
売上原価	1 26,773	1 25,914
売上総利益	10,137	8,034
販売費及び一般管理費	1, 2 6,530	1, 2 6,225
営業利益	3,606	1,808
営業外収益		
受取利息	1 3	1 3
受取配当金	1 530	1 385
有価証券利息	16	9
雑収入	1 84	1 70
営業外収益合計	635	469
営業外費用		
為替差損	205	109
雑損失	3	2
営業外費用合計	208	112
経常利益	4,033	2,165
特別利益		
投資有価証券売却益	59	334
特別利益合計	59	334
特別損失		
固定資産除却損		28
投資有価証券評価損		0
投資有価証券売却損		1
特別損失合計		29
税引前当期純利益	4,093	2,470
法人税、住民税及び事業税	1,170	601
法人税等調整額	99	30
法人税等合計	1,269	571
当期純利益	2,823	1,899

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,293	38.6	8,326	39.0
労務費	1	7,014	32.6	7,175	33.6
経費	2	6,195	28.8	5,844	27.4
当期総製造費用		21,503	100.0	21,346	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,044		1,030	
半製品仕入高		581		418	
合計		23,130		22,794	
期末仕掛品たな卸高		1,030		996	
当期製品製造原価	3	22,099		21,798	

1 労務費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
給料手当	5,252	5,412
賞与引当金繰入額	387	349
退職給付費用	394	433
その他	979	980
計	7,014	7,175

2 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注加工費	1,570	1,569
減価償却費	2,566	2,365
その他	2,057	1,909
計	6,195	5,844

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期製品製造原価	22,099	21,798
期首製品たな卸高	1,171	1,307
期首商品たな卸高	197	173
当期製品仕入高	2,679	2,441
当期商品仕入高	2,312	1,861
他勘定受入高	22	24
合計	28,482	27,605
他勘定振替高	228	221
期末製品たな卸高	1,307	1,243
期末商品たな卸高	173	227
売上原価	26,773	25,914

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。なお、期中においては、予定価格をもって製品の評価を計算し、期末において原価差額の調整計算を行い実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					技術研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,102	7,129	0	7,129	1,025	350	6	25,000	5,554	31,936
当期変動額										
特別償却準備金の取崩							3		3	
剰余金の配当									1,904	1,904
当期純利益									2,823	2,823
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却			0	0					1,244	1,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0			3		321	324
当期末残高	4,102	7,129		7,129	1,025	350	3	25,000	5,233	31,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	43,156	3,428	143	3,572	46,728
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当		1,904				1,904
当期純利益		2,823				2,823
自己株式の取得	1,248	1,248				1,248
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,244					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,082	18	1,064	1,064
当期変動額合計	3	328	1,082	18	1,064	1,392
当期末残高	15	42,827	2,345	162	2,508	45,335

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						技術研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,102	7,129		7,129	1,025	350	3	25,000	5,233	31,611
当期変動額										
特別償却準備金の取崩							3		3	
剰余金の配当									1,407	1,407
当期純利益									1,899	1,899
自己株式の取得										
自己株式の処分									0	0
自己株式の消却									859	859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							3		364	367
当期末残高	4,102	7,129		7,129	1,025	350		25,000	4,868	31,244

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	42,827	2,345	162	2,508	45,335
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当		1,407				1,407
当期純利益		1,899				1,899
自己株式の取得	847	847				847
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	859					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			585		585	585
当期変動額合計	12	355	585		585	230
当期末残高	2	42,472	2,931	162	3,093	45,566

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度において一括して費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,498百万円	1,028百万円
長期金銭債権	271 "	339 "
短期金銭債務	312 "	318 "

2 保証債務

在外子会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
旭ダイヤモンドインダストリアル ヨーロッパSAS	124百万円	66百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳

工場誘致条例用地取得助成金の受入額を土地より控除しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	640百万円	640百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	6,000 "	6,000 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,924百万円	4,803百万円
仕入高	3,645 "	3,166 "
販売費及び一般管理費	248 "	288 "
営業取引以外の取引高	450 "	300 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	2,159百万円	2,068百万円
賞与引当金繰入額	179 "	162 "
退職給付費用	180 "	200 "
貸倒引当金繰入額	149 "	41 "
減価償却費	97 "	94 "
販売費に属する費用の割合	64.5%	62.7%
一般管理費に属する費用の割合	35.5 "	37.3 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	3,621	3,621
関連会社株式	607	607
計	4,229	4,229

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	172百万円	156百万円
退職給付引当金	2,010 "	2,044 "
たな卸資産評価損	91 "	128 "
その他	367 "	327 "
繰延税金資産小計	2,642 "	2,655 "
評価性引当額	40 "	28 "
繰延税金資産合計	2,601 "	2,627 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1 "	"
その他有価証券評価差額金	1,008 "	1,262 "
その他	14 "	11 "
繰延税金負債合計	1,024 "	1,274 "
繰延税金資産の純額	1,577 "	1,353 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	195百万円	195百万円
評価性引当額	195 "	195 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	351 "	351 "
繰延税金負債合計	351 "	351 "
繰延税金負債の純額	351 "	351 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
住民税均等割等		1.8 "
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.5 "
試験研究費の税額控除		6.0 "
外国税額		0.4 "
その他		0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.1 "

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	8,117	355	2	693	7,777	9,310
構築物	473	3		59	417	1,140
機械及び装置	5,097	1,006	56	1,404	4,643	21,847
車両運搬具	4			1	3	14
工具、器具及び備品	723	260	8	359	615	3,814
土地	4,340 (513)				4,340 (513)	
リース資産	182	51		74	159	205
建設仮勘定	207	310	404		113	
有形固定資産計	19,149	1,986	472	2,592	18,071	36,332
無形固定資産						
ソフトウェア	43	19		17	46	
その他	29			2	27	
無形固定資産計	73	19		19	73	

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次の通りであります。

建物	玉川工場	317	百万円
機械及び装置	三重工場	414	百万円
機械及び装置	玉川工場	237	百万円

2 「当期減少額」の主なものは次の通りであります。

建設仮勘定	玉川工場	364	百万円
-------	------	-----	-----

3 土地の当期首残高及び当期末残高の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	684	163	206	642
賞与引当金	566	511	566	511

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。 なお、当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.asahidia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書 | 事業年度
(第97期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第97期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第98期
第1四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第98期
第2四半期 | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第98期
第3四半期 | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成28年9月14日
平成28年10月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 且 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 厚 海 英 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 敏 蔵 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭ダイヤモンド工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月22日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 且 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 厚 海 英 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 敏 蔵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。